

多治見市特別職報酬等審議会提出資料

平成22年9月29日

目 次

議員定数の推移	・・・	1
特別職の期末手当支給月数の推移	・・・	1
平成21年度 特別職の期末手当支給実績	・・・	1
議員人件費の推移	・・・	2
常勤特別職人件費の推移	・・・	2
人口推計	・・・	2
全職員数の推移(各年4月1日現在)	・・・	3
上記のうち一般会計職員数の推移(各年4月1日現在)	・・・	3
一般会計の職員給等の決算額推移	・・・	3
中期財政計画(H22～25)について	・・・	4
歳入推計	・・・	6

別添資料 財政健全基準と財政向上目標

県下主要都市における特別職の退職手当の状況(H22.9.1現在)

議員定数の推移

	議員定数	備考
昭和30年以前	30人	
昭和38年5月1日	31人	
昭和42年5月1日	30人	
昭和62年5月1日	28人	
平成15年5月1日	24人	
平成18年1月23日	35人	旧笠原町と合併
平成19年5月1日	24人	

特別職の期末手当支給月数の推移

	支給月数	対前年比増減	備考
平成11年	4.95月	-0.30月	
平成12年	4.75月	-0.20月	
平成13年	4.70月	-0.05月	
平成14年	4.65月	-0.05月	
平成15年	4.40月	-0.25月	
平成16年	4.40月	0.00月	
平成17年	4.45月	0.05月	
平成18年	4.45月	0.00月	
平成19年	4.45月	0.00月	一般職は4.50月
平成20年	4.45月	0.00月	一般職は4.50月
平成21年	4.10月	-0.35月	一般職は4.15月
平成22年	3.90月	-0.20月	一般職は3.95月

※平成22年は、人事院勧告に基づく見込値

平成21年度 特別職の期末手当支給実績

単位:円

市長	副市長	議長	副議長	議員
4,820,400	4,024,800	2,761,200	2,527,200	2,293,200

議員人件費の推移

単位:円

	決算額	備考
平成18年度	200,870,420	
平成19年度	162,810,550	議員の改選があったため、6月の期末手当が少額となったことに伴う減
平成20年度	206,669,400	
平成21年度	201,667,200	

常勤特別職人件費の推移

単位:円

	決算額	備考
平成18年度	39,119,391	暫定的減額措置に伴う減
平成19年度	70,689,684	暫定的減額措置終了に伴う増 市長、副市長及び収入役の退職手当(36,248千円)の支給に伴う増 平成19年8月1日から収入役を廃止したことに伴う減
平成20年度	37,015,423	
平成21年度	36,671,774	

※常勤特別職とは、市長、副市長(助役)及び収入役

※平成18年度に収入役に支給した給与額は、12,536,400円

人口推計

単位:人

	人口
平成17年	114,876
平成22年	113,200
平成27年	111,000

※平成17年の人口は、平成17年に実施した国勢調査結果の基づく数値

※平成22年・27年の人口は、第6次総合計画策定時(平成20年4月1日)に推計した人口

※平成22年4月1日現在の人口(住民基本台帳・外国人登録) 116,835人

全職員数の推移(各年4月1日現在)

単位:人

	一般職員	嘱託員	臨時職員	合計
平成18年度	1,040	84	380	1,504
平成19年度	1,001	110	433	1,544
平成20年度	975	132	484	1,591
平成21年度	945	144	495	1,584
平成22年度	816	136	454	1,406

上記のうち一般会計職員数の推移(各年4月1日現在)

単位:人

	一般職員	嘱託員	臨時職員	合計
平成18年度	800	71	334	1,205
平成19年度	766	89	382	1,237
平成20年度	747	109	424	1,280
平成21年度	731	118	448	1,297
平成22年度	744	120	445	1,309

※一般会計・・・全体から水道事業、病院事業及び各特別会計(国保会計、介護保険会計など)を除いたもの

一般会計の職員給等の決算額推移

単位:円

	一般職員		嘱託員	臨時職員	合計	
	退職手当含む	退職手当除く			退職手当含む	退職手当除く
平成18年度	6,664,278,611	5,448,406,209	140,172,133	453,007,456	7,257,458,200	6,041,585,798
平成19年度	6,013,520,227	5,232,718,185	201,815,094	553,774,416	6,769,109,737	5,988,307,695
平成20年度	5,887,513,308	5,146,640,687	260,236,505	651,117,119	6,798,866,932	6,057,994,311
平成21年度	5,932,739,783	4,990,343,442	280,451,781	729,793,833	6,942,985,397	6,000,589,056

※嘱託員の主な増要因は、各課窓口職員の嘱託員化、30人程度学級に係る中学校非常勤講師の採用など

※臨時職員の主な増要因は、障がい児のための加配保育士・幼稚園教諭の配置、技能労務職員の退職者不補充、緊急雇用対策に伴う雇用など

中期財政計画（H22～25）について

中期財政計画は、多治見市健全な財政に関する条例第 18 条の規定により、毎年度作成するものです。

平成 22 年度以降の歳入見込額、歳出計画額、財政判断指数及び基金残高は以下のとおりです。

なお、この中期財政計画での歳入見込額や算入した事業等は、あくまでも計画であるため、事業内容の変更により計画額の変更が生じる場合もあります。

1 中期財政計画

（１）一般会計における歳入の見込み及び歳出の計画額

（単位：億円）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
歳入の見込額	3 3 2	3 1 6	3 1 9	3 1 8
一般財源	2 2 0	2 1 5	2 1 6	2 1 5
歳出の計画額	3 3 2	3 1 6	3 1 9	3 1 8
国庫支出金	3 9	2 2	2 5	2 4
県支出金	1 9	1 7	1 7	1 8
市債	3 2	3 3	3 2	3 1
その他	2 2	2 9	2 9	3 0
一般財源	2 2 0	2 1 5	2 1 6	2 1 5

（２） 財政判断指数の見込み

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		基準値	目標値
償還可能年数（年）	○	11.7	○	11.9	○	11.8	○	11.4	12.0	10.5
経費硬直率（％）	○	72.9	○	72.2	○	71.9	○	71.6	73.0	70.0
財政調整基金 充足率（％）	○	8.3	○	9.1	○	8.7	○	8.5	7.0	15.0
経常収支比率（％）	○	89.4	○	89.2	○	90.0	○	91.6	93.0	88.0

※○は基準値、目標値をクリア、○は基準値をクリア

財政判断指数について

財政判断指標	目的	財政判断指数
償還可能年数	負債の通減及び償還能力に対する信用の確保	負債の総額から償還等に充てることが適当な基金残高を控除した額を経常一般財源から元金の償還に係る公債費分を除く経常経費充当一般財源を控除した額で除した数値
経費硬直率	経費の硬直性の解消	公債費分を除く経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した数値
財政調整基金 充足率	財源の留保	災害復旧のための留保分を除く財政調整基金の残高を経常経費充当一般財源の額で除した数値
経常収支比率	資金の安定性の向上	経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した数値

(3) 財政調整基金等の財政運営に関する基金の残高

(単位：億円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
財政調整基金	4 1	4 2	4 2	4 2
市債償還対策基金	3 8	4 1	4 2	4 5
職員退職手当基金	1 2	1 2	1 2	1 0

歳入推計

科 目		H22		H23		H24		H25	
1 市	税	13,401,643	-7.8	13,523,827	0.9	13,878,048	2.6	13,900,348	0.2
	市 民 税	6,533,000	-13.6	6,342,900	-2.9	7,087,300	11.7	7,125,600	0.5
	個人市民税(現年)	5,734,000	-9.8	5,567,600	-2.9	6,312,000	13.4	6,350,300	0.6
	個人市民税(過年度)	70,000	84.2	38,000	-45.7	38,000	0.0	38,000	0.0
	法人市民税(現年)	726,000	-37.9	736,000	1.4	736,000	0.0	736,000	0.0
	法人市民税(過年度)	3,000	130.8	1,300	-56.7	1,300	0.0	1,300	0.0
	固 定 資 産 税	5,300,423	-1.0	5,499,000	3.7	5,190,000	-5.6	5,177,000	-0.3
	現年度(土地)	2,001,500	-6.4	2,074,000	3.6	2,021,000	-2.6	1,972,000	-2.4
	現年度(家屋)	2,593,500	4.8	2,680,000	3.3	2,439,000	-9.0	2,488,000	2.0
	現年度(償却資産)	597,000	-0.5	602,000	0.8	588,000	-2.3	575,000	-2.2
	国有資産等	8,423	9.8	8,000	-5.0	7,000	-12.5	7,000	0.0
	滞納繰越分	100,000	-25.9	135,000	35.0	135,000	0.0	135,000	0.0
	都 市 計 画 税	932,000	-0.5	1,069,000	14.7	1,009,000	-5.6	1,006,000	-0.3
	現年度(土地)	440,000	-5.0	505,000	14.8	493,000	-2.4	481,000	-2.4
	現年度(家屋)	472,000	4.7	541,000	14.6	493,000	-8.9	502,000	1.8
	滞納繰越分	20,000	-13.0	23,000	15.0	23,000	0.0	23,000	0.0
	そ の 他 の 税	636,220	-7.1	612,927	-3.7	591,748	-3.5	591,748	0.0
	軽自動車税	170,250	5.8	170,250	0.0	170,250	0.0	170,250	0.0
	市たばこ税	457,000	-11.1	434,150	-5.0	413,392	-4.8	413,392	0.0
	鉱産税	20	-50.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0
	入湯税	8,850	-9.7	8,407	-5.0	7,986	-5.0	7,986	0.0
	特別土地保有税	100	100.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0
2 地 方 譲 与 税		357,000	-8.5	357,000	0.0	357,000	0.0	357,000	0.0
	自 動 車 重 量 譲 与 税	226,000	-22.6	226,000	0.0	226,000	0.0	226,000	0.0
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	131,000	33.7	131,000	0.0	131,000	0.0	131,000	0.0
	所 得 譲 与 税	0		0		0		0	
3 利 子 割 交 付 金		46,000	-42.5	46,000	0.0	46,000	0.0	46,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金		7,000	-90.0	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,000	-84.4	7,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		983,000	-0.2	979,000	-0.4	979,000	0.0	979,000	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		73,000	-3.9	73,000	0.0	73,000	0.0	73,000	0.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		200	0.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		85,000	-57.5	85,000	0.0	85,000	0.0	85,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金		189,000	65.8	119,000	-37.0	119,000	0.0	119,000	0.0
	特 別 交 付 金	0	-100.0	0		0		0	
11 地 方 交 付 税		4,660,000	15.2	4,669,780	0.2	4,464,618	-4.4	4,341,768	-2.8
	普 通 交 付 税	4,100,000	18.4	4,141,700	1.0	3,947,100	-4.7	3,834,600	-2.9
	特 別 交 付 税	560,000	-4.1	528,080	-5.7	517,518	-2.0	507,168	-2.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		19,000	0.0	19,000	0.0	19,000	0.0	19,000	0.0
19 繰 入 金		985,847	-2.1	1,044,000	5.9	1,044,000	0.0	1,044,000	0.0
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	800,000	0.0	800,000	0.0	800,000	0.0	800,000	0.0
	退 職 手 当 基 金 繰 入 金	66,847	-46.5	125,000	87.0	125,000	0.0	125,000	0.0
	市 債 償 還 対 策 基 金 繰 入 金	119,000	46.0	119,000	0.0	119,000	0.0	119,000	0.0
20 繰 越 金		400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0
21 諸 収 入		1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
22 市 債		950,000	126.2	420,000	-55.8	384,000	-8.6	368,000	-4.2
	臨 時 財 政 対 策 債	950,000	126.2	420,000	-55.8	384,000	-8.6	368,000	-4.2
歳 入 合 計		22,164,690	-1.2	21,750,807	-1.9	21,863,866	0.5	21,747,316	-0.5
歳 入 合 計 - (退 職 手 当 + 市 債 償 還) A		21,978,843	-1.1	21,506,807	-2.1	21,619,866	0.5	21,503,316	-0.5
市 税 調 整 額 (2.1 %) (2.1 %)		361,844		284,000		291,439		291,907	
繰 越 金 決 算 額		300,000		300,000		300,000		300,000	
歳 入 決 算 ベ ー ス A		22,826,534	-1.5	22,334,807	-2.2	22,455,305	0.5	22,339,223	-0.5
歳 出 決 算 額 (執 行 率 96 %)		21,278,102		20,880,775		20,989,311		20,877,423	
歳 入 決 算 額 - 歳 出 決 算 額		1,548,432		1,454,032		1,465,994		1,461,800	

財政健全基準と財政向上目標

多治見市の財政健全基準と財政向上目標を過去の数値、今後多治見市で計画されている事業等を考慮した推計により次のとおり定めることとします。

1 償還可能年数

負債が償還可能な年数になっているのかを表すもので、負債の逓減・信用の確保を示すものです。

市の負債総額から償還等に充てることが適当な基金残高を引いた額と市税や交付税などの経常的な収入から行政サービスに要する人件費・扶助費等の経費を除いた額（償還可能財源）とのバランスにより表します。

一般家庭にたとえると

給料のうち、生活費以外のお金をすべて借金返済に充てると何年で借金を返すことができるのかを表すものです。

【計算式】

{地方債残高（普通会計・公営事業、一部事務組合）+公債費に準ずる債務負担+債務保証（第三セクター）+退職給与引当分 - 財政調整基金残高（うち災害対策留保分 15 億円を除く） - 起債償還基金残高 - 退職手当基金残高} / {経常一般財源 - （経常経費充当一般財源 - 公債費元金充当額）}

【多治見市の過去 10 年間の償還可能年数】

（単位：年）

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
13.5	10.3	9.8	7.5	7.3	8.0	9.6	9.6	9.1	8.9

【多治見市の推計値】（単位：年）

H19	H20	H21	H22	H23
9.6	9.0	9.9	10.0	10.7

【財政健全基準と財政向上目標の設定】

財政健全基準	財政向上目標
12.0 年	10.5 年

過去 10 年間の最高値「7.3」、最低値「13.5」の平均値「10.4」を確保することとして財政向上目標と決めました。

また、多治見市の総合計画は、8 年間の計画となっているため、総合計画の期間から償還可能年数を考えた場合、償還可能年数の理想は「8 年」となりますが、実際の借入期間の平均は過去 5 年間で「約 15.4 年」となっており、理想とはかけ離れた数値となっています。この開きを抑えるため、「8 年」と「15.4 年」の平均値「12.0（11.7）」を財政健全基準として定めるものです。

2 経費硬直率

行政サービスに要する経費と経常的な収入のバランスにより硬直率を表し、行政サービスに係る経費の硬直性を示すものです。

ただし、硬直率が低くなれば収入に対する行政サービスの割合が低く投資余力が高いということになり、逆に高ければ行政サービスの割合が高く投資余力が低いということになるため、一概に低ければいいというわけではなく一定の範囲に抑えておく必要があります。

一般家庭にたとえると

給料のうち、ローン返済額を除いた生活費の占める割合を表します。

【計算式】

(経常経費充当一般財源 - 公債費充当額) / 経常一般財源

【多治見市の過去 10 年間の経費硬直率】

(単位 : %)

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
69.2	66.6	65.9	60.6	61.3	62.6	68.5	69.3	69.7	69.8

【多治見市の推計値】

(単位 : %)

H19	H20	H21	H22	H23
71.9	70.1	71.2	71.4	71.2

【財政健全基準と財政向上目標の設定】

財政健全基準	財政向上目標
73.0%	70.0%

平成 18 年度決算値「69.8%」を確保することとし財政向上目標を定めます。

また、経常一般財源のうち公債費充当額の占める割合の限度を「20%」を超えないこととし、経常収支比率の基準値から「20%」を引いた「73%」を財政健全基準として定めるものです。

3 財政調整基金充足率

歳入は、景気の変化や国の制度変更により影響を受けやすく、大きく変動することがありますが、歳出は、急に制度や事業を打ち切るといことはでないため、一定の範囲で財源を留保しておく必要があります。

財政調整基金のうち災害復旧のための留保分（15 億円）を除く残高について、行政サービスに要する経費とのバランスによる財政調整基金の充足率を表し、留保財源をどれだけ確保しているのかを示すものです。

一般家庭にたとえると

特に使い道の決まっていないが、将来のために蓄えておく貯金が、生活費に対してどれくらいの割合を示すものかを表すものです。

【計算式】

財政調整基金残高（うち災害対策留保分 15 億円を除く）／経常経費充当一般財源

【多治見市の過去 10 年間の財政調整基金残高と充足率】

（単位：千円・％）

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
0	0	254,361	1,000,866	1,254,642	1,408,381	1,309,567	1,644,222	2,989,703	2,857,751
0.0	0.0	1.6	6.7	8.4	9.8	9.0	11.6	18.3	16.9

【多治見市の推計値】

（単位：千円・％）

H19	H20	H21	H22	H23
2,957,751	2,746,199	2,550,679	2,344,867	2,138,579
17.6	16.2	14.9	13.9	12.6

【財政健全基準と財政向上目標の設定】

財政健全基準	財政向上目標
7.0%	15.0%

災害対策留保分（15 億円）を除いた金額 10 億円「7％」を財政健全基準として定めます。

また、災害対策留保分（15 億円）を除いた金額 20 億円「15％」を財政向上目標として定めるものです。

4 経常収支比率（臨時財政対策債等を除いたもの）

支払わなければならない経費と経常的な収入とのバランスにより比率を表し、資金繰りの安定性を示すものです。

臨時の財政需要に対する資金余力を示しており、比率が高くなると臨時的な経費を圧迫し、借り入れに依存した財政運営をしているということになります。

一般家庭にたとえると

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合を表します。

【計算式】

経常経費充当一般財源 / 経常一般財源

【多治見市の過去 10 年間の経常収支比率】

（単位：％）

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
89.5	87.7	85.0	78.3	78.7	81.4	87.4	84.6	84.7	85.7

【多治見市の推計値】（単位：％）

H19	H20	H21	H22	H23
88.1	86.7	86.9	87.8	87.9

【財政健全基準と財政向上目標の設定】

財政健全基準	財政向上目標
93%	88%

これまで財政改革指針で定めていた「88％」を財政向上目標と定めます。

また、今後は福祉的経費や公債費で約 10 億円（5％）の増加が見込まれるため「93％」を財政健全基準として定めるものです。

県下主要都市における特別職の退職手当の状況(H22.9.1現在)

1 市長

団体名	給料月額 (円)	暫定措置後 (円)	退職手当額 (円)	退職手当計算式
岐阜市	1,100,000		34,320,000	給料月額×0.65×在職月数(48月)
大垣市	1,055,000	896,750	21,100,000	給料月額×5×在職年数(4年)
高山市	963,000		17,334,000	給料月額×4.5×在職年数(4年)
多治見市	1,030,000	980,000	20,600,000	給料月額×5×在職年数(4年)
関市	947,000		15,152,000	給料月額×4×在職年数(4年)
中津川市	903,000	857,000	17,140,000	減額後の給料月額×5×在職年数(4年)
美濃市	817,000	735,000	14,700,000	減額後の給料月額×5×在職年数(4年)
瑞浪市	860,000	774,000	15,480,000	減額後の給料月額×5×在職年数(4年)
羽島市	828,000		16,560,000	給料月額×5×在職年数(4年)
恵那市	800,000	760,000	15,200,000	減額後の給料月額×5×在職年数(4年)
美濃加茂市	870,000	783,000	15,660,000	減額後の給料月額×5×在職年数(4年)
土岐市	870,000	820,000	16,400,000	減額後の給料月額×5×在職年数(4年)
各務原市	999,000		19,980,000	給料月額×5×在職年数(4年)
可児市	920,000		18,400,000	給料月額×5×在職年数(4年)

※ 任期満了(4年間勤務)の場合の退職手当額を記載しています。

2 副市長

団体名	給料月額 (円)	暫定措置後 (円)	退職手当額 (円)	退職手当計算式
岐阜市	900,000		17,280,000	給料月額×0.4×在職月数(48月)
大垣市	870,000	809,100	10,440,000	給料月額×3×在職年数(4年)
高山市	804,000		9,004,800	給料月額×2.8×在職年数(4年)
多治見市	860,000	820,000	10,320,000	給料月額×3×在職年数(4年)
関市	691,000		8,292,000	給料月額×3×在職年数(4年)
中津川市	784,000	744,000	8,928,000	減額後の給料月額×3×在職年数(4年)
美濃市	695,000	640,000	7,680,000	減額後の給料月額×3×在職年数(4年)
瑞浪市	708,000	672,000	8,064,000	減額後の給料月額×3×在職年数(4年)
羽島市	725,400		8,704,800	給料月額×3×在職年数(4年)
恵那市	687,000	670,000	8,040,000	減額後の給料月額×3×在職年数(4年)
美濃加茂市	725,000	674,250	8,091,000	減額後の給料月額×3×在職年数(4年)
土岐市	725,000	685,000	8,220,000	減額後の給料月額×3×在職年数(4年)
各務原市	834,000		10,008,000	給料月額×3×在職年数(4年)
可児市	780,000		9,360,000	給料月額×3×在職年数(4年)

※ 任期満了(4年間勤務)の場合の退職手当額を記載しています。